

P=ポイント

国 内		県 内	
10日	2020年度末、国の借金過去最大 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(いわゆる国の借金)は、前年同期比101兆9,234億円増の1,216兆4,634億円(2021年3月末現在)と過去最高を更新。コロナ禍による財政出動で大幅拡大。	1日	国文祭・芸文祭フォーカスプログラム「キキタビ」開始 国文祭・芸文祭みやざき2020のフォーカスプログラムである「キキタビ(記紀旅)」がスタート。古事記・日本書記の神話や伝承の地を巡る観光プログラムで、ゆかりの22神社は記念御朱印を授与。
11日	3月家計調査、1世帯当たり消費支出30万9,800円 3月の家計調査で、1世帯当たりの消費支出(2人以上の世帯)は物価変動を除く実質で前年同月比6.2%増の30万9,800円と4カ月ぶりに増加。3月は2回目の緊急事態宣言解除で消費活動が復調。	7日	新富町、SDGs推進で3者包括連携協定締結 新富町は地方創生とSDGs(持続可能な開発目標)推進に関する包括連携協定を、パナソニック㈱アプライアンス社(滋賀県)と南九州大学(宮崎市)との3者で締結。食品ロスなど産学官で実証実験に取り組む。
13日	4月景気ウォッチャー調査、景気の現状判断指数低下 4月の景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比9.9P低下の39.1。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連、すべての現状判断指数(DI)が低下した。	9日	県、独自の緊急事態宣言を発令 県は新型コロナウイルスが宮崎市を中心に急拡大し、全国で感染の第4波が襲っていることを受け、独自の緊急事態宣言を発令。期間は5月9日から5月31日まで。
14日	65歳以上の介護保険料、月額平均6,000円超 厚生労働省は本年度4月から65歳以上の高齢者が支払う介護保険料基準月額が全国平均で6,014円と発表。高齢化の進行により、月額平均は2000年の2,911円から倍増。	20日	「ひなた食事券」7月末まで使用期限再延長 県商工会議所連合会は最近の新型コロナウイルス感染拡大から、本県のプレミアム付き「Go To イートキャンペーンひなた食事券」の使用期限を7月末まで再延長すると発表。
15日	2020年度財政投融资実績26兆2,361億円 財務省は2020年度の財政投融资実績が26兆2,361億円と発表。新型コロナウイルス感染拡大で資金繰りが悪化した企業への支援が膨らみ、前年度比約2.1倍の規模と2001年度以降で過去最大。	20日	ゴールデンウィーク観光客、主要38カ所前年比約8倍 今年のゴールデンウィーク(4月26日～5月5日)中に県内主要観光地38カ所を訪れた観光客数は29万9,490人と前年(4月29日～5月8日)の3万6,857人と比べ約8倍となった。
18日	2020年度実質国内総生産成長率、前年度比4.6%減 2020年度の物価変動を除いた実質国内総生産(GDP、季節調整値、1次速報値)の成長率は前年度比4.6%減と、2008年度に起きたリーマン・ショック(同3.6%減)を超え戦後最大の下げ幅。	24日	2020年度県内シラスウナギ採捕量220キロ 2020年度に県内で採れたシラスウナギは前年度比30キロ減の220キロ。県が統計を取り始めて過去最低の2018年度の73キロは上回ったが、依然深刻な不漁が続いている。
19日	4月訪日客数1万900人 4月の訪日客数(推計値)は1万900人と前年同月の2,917人と比べ7,983人増加したが、2019年同月の292万6,685人と比べると99.6%の減少。依然として国際的な移動制限は続いている。	25日	J A宮崎経済連、都城市に最新鋭養豚農場完備 J A宮崎経済連は都城市山田町に最新鋭の養豚農場を完備。環境問題に配慮した糞尿処理を可能にし、豚舎設備には随所にIoT技術を採用。3棟の豚舎には約5,000頭が収容可能。
20日	4月貿易統計、輸出前年同月比38.0%増 4月の貿易統計(速報)によると、輸出は前年同月比38.0%増の7兆1,811億円と2カ月連続増加。輸入は同12.8%増の6兆9,258億円と3カ月連続増加。貿易収支は2,553億円の黒字。	26日	都農ワイン、世界的コンテストで4銘柄入賞 イギリスで開催された世界最大規模のワイン品評会「インターナショナル・ワイン・チャレンジ(IWC) 2021」で、都農ワインの4銘柄が入賞。今回は世界52カ国から出品があった。
25日	2020年末、対外純資産残高3年ぶりに微減 2020年末現在の対外資産残高は前年末比5.1%増の1,146兆1,260億円。対外負債残高は同7.6%増の789兆1,560億円。対外純資産残高は同0.0%減の356兆9,700億円と3年ぶりに微減。	26日	県、全業種の中小企業等に対し10万円支給 5月の臨時県議会で県内事業者緊急支援事業が承認され、新型コロナウイルス感染拡大で売上が減少した全業種の中小企業や小規模事業者に対し1事業者当たり10万円を支給。詳細は調整中。
26日	5月月例経済報告、3カ月ぶりに景気判断引き下げ 5月の月例経済報告で、現在の景気の基調判断は、2月から続いた「持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱さがみられる」から「一部で弱さが増している」と3カ月ぶりに引き下げ。	31日	ソラシドエア、エア・ドゥと共同持株会社設立へ ㈱ソラシドエアと㈱AIRDO(エア・ドゥ、札幌市)は共同持株会社設立に関する「基本合意書」を締結。両社は2022年10月を目途として共同持株会社を設立し、さらなる成長と持続的な発展を目指す。